

「グリーンエコノミー」で、経済と環境の両立を

2012年6月に、ブラジル・リオデジャネイロで地球サミット「リオ+20」が開催される。リオ+20では、これまでの成果や進捗状況の総括、今後の取り組みや発展に向けた議論が行われるのだが、今回の主要テーマは、「持続可能な開発と貧困対策におけるグリーンエコノミー」と「持続可能な開発のための組織・枠組み」だ。

エクベリ聡子 (株式会社イースクエア 取締役、東北大学大学院環境科学研究科 非常勤講師)

えくべり・さとこ ●企業や大学におけるCSRに関する人材育成、教材開発に携わる。また、企業のCSR情報プラットフォーム「CSRコンパス」の運営、環境省の環境人材育成コンソーシアムの企画などを推進。

グリーンエコノミーへの移行

主要テーマの一つ「グリーンエコノミー」とは、経済的成長と環境的持続性を両立した経済活動を指す。これは、従来の「環境」や「エコ」からイメージされやすい、経済をはじめとする成長を「抑制するもの」としてとらえるのではない。雇用を創出し、経済的な発展を実現すると同時に、気候変動や生態系の劣化など環境リスクを減少させ、人々の幸福と社会的公平性を向上させるという考え方である。

国連環境計画 (UNEP) が、2011年2月にまとめた報告書「グリーンエコノミーをめざして」^①では、世界のGDPの2%を、農業や建設、エネルギー分野など主要10セクターに投資することで、低炭素で資源効率の高いグリーンエコノミーへ移行していくことができるとしている。現在世界全体のGDPの約1-2%が、化石燃料や化学物質に依存する農業、過剰な漁獲にもつながりかねない漁業といった分野に補助金が支出されている点も指摘する。これらをより環境に配慮した手法や商品、サービスへの投資に移行し、グリーンエコノミーを実現することを提案している。

リオ+20に向け、日本も世界も動き出した

リオ+20をめぐる、海外でも様々な動きが起こっている。UNEPでは、グリーンエコノミー・イニシアチブを推進する「グローバル・グリーン・ニューディール」の発表や、グリーンエコノミーを推進するための各国政府向けアドバイザリー・サービスが開始。BASP 2012^②は、リオ+20で「ビジネスと産業」グループを取りまとめ、企業の意見を集約するため、WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) などによって、共同で立ち上げられた。

米国では2011年3月に、リオ+20の重要性の再確認とその成功に向け協力するという声明を発表。英国は、2月に

民間協議会である「Green Economy Council」を立ち上げ、英国のグリーンエコノミー・ロードマップ策定などを進めている。NGO側でも、WWFなどが6月に、英国政府に対し、リオ+20へのコミットメントとリーダーシップを求める提言書を出し、メディアでも注目されている。

日本国内では、環境省、外務省、経産省、農林水産省主導による「リオ+20 国内準備委員会」の立ち上げ準備が進む。また、これまでの取り組みの振り返りやグリーンエコノミーに関する勉強会である「地球サミット連続セミナー『Road to Rio+20』」が開催されており、NPOや市民が中心となって情報発信や意識啓発を行う「地球サミット2012Japan」なども発足した。産業界においても、リオ+20に向けた日本企業のベストプラクティスを発信し、海外イニシアチブとの連携を行う企業アライアンスの設立が、CSR活動を先進的に進める企業によって検討されている。

いかに日本の存在感を示せるか

グリーンエコノミーは幅広いテーマであり、地球サミット本番に向けて多様なステークホルダー間の対話と議論が進められると考えられるが、国内においては、まだ盛り上がり欠けている。しかし、気候変動関連生物多様性関連、貧困問題などの様々な課題は、今後ますますグリーンエコノミーという文脈の中で語られるだろう。

国連環境計画事務局長のアヒム・シュタイナー氏は、「世界は再び『リオへの道』へ向かっているが、1992年開催のリオにおける地球サミットへ向かうものとは全く異なる世界への道である」と述べている。

この議論の中に、日本の産業界、政府、市民セクターがどのようにかわり、11月までが期限となっている国連事務局へのインプットに、どれだけ日本の考え方や主張を入れられるかが重要だ。